

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,026,462	3,992,456	8,088,965
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,046	78,314	105,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	11,653	97,652	50,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,913	94,079	49,708
純資産額 (千円)	2,323,585	2,235,902	2,344,181
総資産額 (千円)	4,464,078	4,583,492	4,935,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.82	6.88	3.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	48.8	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,267	154,513	12,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,129	45,325	51,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,297	242,572	1,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,635,140	1,415,216	1,857,628

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第58期第2四半期連結累計期間及び第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日に関連会社である株式会社ミツワ商会の株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や継続的な金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直しに加え、雇用環境の改善が見られ景気の好転が期待される一方で国内における実質賃金が伸び悩む中、社会保障制度への不信による将来不安を要因に個人消費の鈍化がみられます。海外に目をやればアジア新興国の景気減速懸念に英国のEU離脱問題が世界経済に影を落とす一方、強い経済指標を示す米国ではニューヨークダウが史上最高値を更新するなど先行きに対する期待は一層強く、米国の利上げのタイミングが世界の注目でもあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、大手石油元売会社の経営統合問題に端を発した業界再編の大きな波は燃料市場のシェア拡大路線を前面に押し出した形のSS運営が本流となり、現状、SSにおけるカーメンテナンス収益は洗車と車検に集約化される傾向が色濃くなりつつあります。洗車事業においては販売単価の高い付加価値洗車が席卷し、車検事業の構図は自動車メーカーと台頭する地場部品業者にSSが絡み三つ巴の様相を呈しております。こうした市場環境の変転はSS運営に欠かせない本来のカーメンテナンス収益の提案を役儀とする当社との趣意に多少の隔たりが生まれ、売上高が当初予想を下回りました。

当社はこのマーケットの変容に対し細密な解析を行い市場ニーズに沿った構造改革をもって即応することで収益体質への改善を図ります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,992百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

収益面におきましては、営業損失 84百万円（前年同期の営業損失 43百万円）、経常損失 78百万円（前年同期の経常利益 36百万円）、法人税等 19百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 97百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益 11百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 3,878百万円（前年同期比 0.2%減）、セグメント損失は 85百万円（前年同期のセグメント損失 44百万円）となりました。「その他」の事業につきましては、売上高は 144百万円（前年同期比 35.4%減）となり、セグメント損失は 277千円（前年同期のセグメント損失 2百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間年度末に比べ 442百万円減少し、1,415百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 154百万円（前年同四半期は62百万円の支出）です。これは主要因として税金等調整前四半期純損失 78百万円、仕入債務の減少額 291百万円、売上債権の減少額 113百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 45百万円（前年同四半期は126百万円の収入）です。これは主要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 39百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 242百万円（前年同四半期は246百万円の支出）です。これは主要因として長期借入金の返済による支出 297百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が422百万円減少したことと受取手形及び売掛金が40百万円減少したことと商品及び製品が30百万円減少したこと等によるものです。固定資産は1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。これは主に土地が80百万円増加したこと及びのれんの増加81百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が171百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が63百万円減少したこと等によるものです。固定負債は961百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことと、繰延税金負債が23百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失によるものです。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,700,000	-	1,910,700	-	88,604

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1丁目13番18号	2,550	17.35
甲陽株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-4	2,500	17.01
村木 ミチ	東京都三鷹市	1,123	7.64
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2丁目24-27	513	3.50
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370番地	460	3.13
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2丁目24-27	333	2.27
林 和男	富山県富山市	265	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	218	1.48
ムラキ役員持株会	東京都多摩市関戸2丁目24-27	187	1.27
高橋 重信	東京都板橋区	178	1.21
計	-	8,328	56.65

(注) 上記のほか、自己株式が500千株(3.41%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,191,000	14,191	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,191	-

(注)単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	500,000	-	500,000	3.41
計	-	500,000	-	500,000	3.41

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,628	1,457,488
受取手形及び売掛金	1,014,423	973,890
商品及び製品	850,357	820,293
繰延税金資産	4,935	5,852
その他	119,187	57,395
貸倒引当金	817	525
流動資産合計	3,867,713	3,314,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	855,241
減価償却累計額	695,476	773,809
建物及び構築物(純額)	75,314	81,431
機械装置及び運搬具	16,760	19,139
減価償却累計額	14,535	17,100
機械装置及び運搬具(純額)	2,225	2,038
土地	438,325	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	1,718	2,051
リース資産(純額)	1,607	1,275
その他	198,477	211,432
減価償却累計額	169,546	178,497
その他(純額)	28,930	32,935
有形固定資産合計	546,403	636,623
無形固定資産		
のれん	-	81,159
その他	70,877	65,993
無形固定資産合計	70,877	147,153
投資その他の資産		
投資有価証券	57,894	134,297
関係会社株式	39,595	-
差入保証金	332,597	329,553
その他	30,975	32,515
貸倒引当金	11,002	11,046
投資その他の資産合計	450,059	485,320
固定資産合計	1,067,340	1,269,097
資産合計	4,935,054	4,583,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,306	836,146
1年内返済予定の長期借入金	473,698	410,206
リース債務	714	726
未払法人税等	39,305	27,250
賞与引当金	7,422	13,703
その他	97,600	97,702
流動負債合計	1,626,047	1,385,734
固定負債		
長期借入金	627,972	603,551
リース債務	1,053	687
役員退職慰労引当金	42,643	33,660
退職給付に係る負債	282,420	292,075
繰延税金負債	256	23,871
その他	10,479	8,009
固定負債合計	964,825	961,854
負債合計	2,590,873	2,347,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	388,966	277,114
自己株式	47,442	47,442
株主資本合計	2,340,829	2,228,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	6,925
その他の包括利益累計額合計	3,352	6,925
純資産合計	2,344,181	2,235,902
負債純資産合計	4,935,054	4,583,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,026,462	3,992,456
売上原価	2,994,194	2,987,768
売上総利益	1,032,267	1,004,688
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	503,328	523,286
賞与引当金繰入額	7,443	11,549
役員退職慰労引当金繰入額	5,218	7,882
その他	560,250	546,892
販売費及び一般管理費合計	1,076,240	1,089,610
営業損失()	43,972	84,922
営業外収益		
受取利息	1,231	1,064
仕入割引	11,698	6,279
保険解約返戻金	67,010	-
貸倒引当金戻入額	215	938
その他	6,324	4,124
営業外収益合計	86,480	12,405
営業外費用		
支払利息	4,081	4,458
手形売却損	736	578
その他	1,643	761
営業外費用合計	6,460	5,798
経常利益又は経常損失()	36,046	78,314
特別損失		
固定資産除却損	283	0
特別損失合計	283	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,763	78,314
法人税、住民税及び事業税	24,918	19,865
法人税等調整額	809	527
法人税等合計	24,109	19,338
四半期純利益又は四半期純損失()	11,653	97,652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	11,653	97,652

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,653	97,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,573
その他の包括利益合計	3,260	3,573
四半期包括利益	14,913	94,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,913	94,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,763	78,314
減価償却費	13,457	22,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	948
のれん償却額	-	2,081
賞与引当金の増減額(は減少)	1,953	1,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,516	720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,218	8,983
受取利息及び受取配当金	1,413	1,566
支払利息	4,081	4,458
保険解約損益(は益)	67,010	-
固定資産除却損	283	0
売上債権の増減額(は増加)	111,415	113,662
たな卸資産の増減額(は増加)	55,885	81,486
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,295	49,811
差入保証金の増減額(は増加)	6,949	437
仕入債務の増減額(は減少)	218,586	291,842
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,119	19,943
その他の固定負債の増減額(は減少)	960	2,470
未払消費税等の増減額(は減少)	24,362	7,305
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,014	604
その他	463	400
小計	16,176	118,376
利息及び配当金の受取額	784	943
利息の支払額	3,577	4,386
法人税等の支払額	43,297	32,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,267	154,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4
有形固定資産の取得による支出	2,371	11,118
無形固定資産の取得による支出	-	5,565
投資有価証券の取得による支出	298	306
投資有価証券の売却による収入	-	61
貸付けによる支出	2,600	300
貸付金の回収による収入	3,092	3,515
差入保証金の差入による支出	823	642
差入保証金の回収による収入	2,212	8,468
長期前払費用の取得による支出	1,046	233
保険積立金の解約による収入	156,727	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	39,934
その他	28,762	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,129	45,325

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	206,856	297,776
社債の償還による支出	24,750	-
配当金の支払額	14,348	14,306
その他の支出	342	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,297	242,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,434	442,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,575	1,857,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,140	1,415,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ミツワ商会の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	98,252千円	95,121千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,657,140千円	1,457,488千円
預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金	22,000	42,271
現金及び現金同等物	1,635,140	1,415,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,885,884	140,577	4,026,462	-	4,026,462
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	51	83,026	83,077	(83,077)	-
計	3,885,935	223,603	4,109,539	(83,077)	4,026,462
セグメント損失()	44,105	2,066	46,172	2,199	43,972

(注) 1. セグメント損失()の調整額 2,199千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,878,209	114,246	-	3,992,456
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	30,142	(30,153)	-
計	3,878,220	144,389	(30,153)	3,992,456
セグメント損失()	85,244	277	600	84,922

(注) 1. セグメント損失()の調整額 600千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末より、近年激変する市場環境に対応するため事業内容を見直した結果、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を報告セグメントに含まれない「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カーケア関連商品販売」セグメントにおいて、当社は平成28年4月1日付けで株式会社ミツワ商会の全株式を取得し子会社化しております。

これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの発生額は83,240千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円82銭	6円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	11,653	97,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	11,653	97,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....14,199千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。